

主な市政報告

◆市税の状況

1月末における市税の現年課税分調定額は、個人市民税が10億2,140万円、法人市民税が1億660万円、固定資産税が14億1,740万円となっています。

◆市内の雇用状況

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、昨年12月末現在、常用・臨時を含む全数で1.41倍となっていて、前年同月比で0.04ポイント減少し、秋田県全体の1.50倍と比較すると0.09ポイント下回っていますが、依然として高い水準を維持しています。

有効求人倍率は、引き続き高水準を維持するものとみられ、人手不足が深刻な地元企業にとって厳しい状況となっています。

◆高校生の就職内定状況

今春の卒業予定者230人の内、就職を希望している生徒は県内73人、県外21人の計94人です。

今年1月末現在の内定者数は、約94%にあたる88人となっていて、この内、県内(24社)に68

人、内にかほ市内事業所(13社)には28人、県外(19社)に20人となっています。

◆住みたい田舎ベストランキング

大手出版社の宝島社が月刊誌『田舎暮らしの本』において、自治体へのアンケート調査を基に毎年実施している「住みたい田舎ベストランキング」の2020年版が先ごろ発表され、本市は東北エリアの総合部門において第4位、県内では秋田市に次ぐ第2位となりました。

更に、人口10万人未満の小さなまちランキングの総合部門、若者世代が住みたい田舎部門、子育て世代が住みたい田舎部門の3部門では、前年よりも順位を上げて全国でもランキング入りしました。

◆移住・Uターンの促進に向けた取り組み

にかほ市移住・Uターン推進協議会の事業として、本市の魅力や特色、移住支援等に関する情報発信を強化するため、今年度、移住促進PR動画とガイドブックを刷新しました。

PR動画は、暮らしや産業の紹介や、移住者へのインタビューなどテーマごとに分けていて、

市の公式YOUTUBE(ユーチューブ)での配信や移住イベント等での上映など、ガイドブックとの相乗効果を図りながら活用します。

◆ふるさと納税

今年度のふるさと納税の状況は、1月末現在、1万2,438件、3億1,600万円、前年同期の約9倍の寄付額となっています。

寄付額が増加した理由としては、ふるさと納税制度の利用者が自体が更に拡大しているほか、本市においては、掲載サイト数の拡大に加え、年末の駆け込み期との相乗効果もあり、この12月の寄付は5,205件、1億4千万円で、前年同月と比べ約8.5倍となりました。

これにより、12月補正後の予算額を超過したことから、返礼の品代や関係する費用を適正に支払えるよう、関連経費について1月31日付けで予算補正を専決処分して、関係議案を本定例会に提出しました。

今後も、年度末にかけて更なる寄付の獲得に向けた取り組みを推進します。

◆プレミアム付商品券事業

昨年8月1日から商品券購入

るため、スポーツ振興課と象潟・金浦B&G海洋センターを、教育委員会から市長部局の商工観光部へ移します。

更に、農林水産建設部に新たに「上下水道課」を置き、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業を所管します。

◆新年度の職員採用

令和2年4月1日付けで、一般行政職員として大学卒業者2人、高校卒業者2人のほか、栄養士2人、消防職員2人の合計8人を採用します。

採用後は、公務員としての必要な研修を行い、市民の負託に応えられるよう育成します。

主な教育行政報告

◆公立高校の入試状況

1月30日に行われた公立高校入試前期選抜で、70人の生徒が進路を決定し、自分の夢に向かって歩み出そうとしています。

また、3月5日には、公立高校入試一般選抜が行われました。15歳の生徒たち全員に、希望に満ちあふれた春が訪れることを切に願っています。

引換券の交付申請を受け付け、12月27日で受付を終了し、対象と見込まれた4,696人の内、1,784人に交付しました。

前住地で事前手続きを済ませた後、本市に転入した2人と、事前申請が不要な3歳未満の子育て世帯412人を合わせた、プレミアム分を含む販売額は、2月14日現在で、3,867万円となっています。

◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

令和2年度から、高齢者の健康増進および健康寿命の延伸を目指し、保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んでいます。

これは、秋田県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け実施するもので、高齢者の受診状況や疾病等の分析を行いながら、「介護予防」、「生活習慣病等の疾病予防」、「糖尿病などの重症化予防」等の更なる充実を図ります。

◆国民健康保険診療所の今後の在り方

国民健康保険診療所は、開設から70年余りが経過し、人口減少による患者数の減少や地域医

◆仁賀保高校における伝承芸能の公開事業

1月23日、仁賀保高校を会場に、「にかほ市の伝承芸能について」と題して、1年生を対象とした講演会を開催しました。2月14日、同じく仁賀保高校1年生を対象に、伝承芸能鑑賞会と実演体験会を開催しました。

これらは、にかほ市伝承芸能保存団体連絡協議会と連携して、市内の子どもたちが地元の伝承芸能に触れ、継承意識を高めることを目的に開催しているものです。

今後も市内の小・中学校、高校と連携し、地元の伝承芸能の公開を通じて、児童生徒の関心と継承意識を高める事業に取り組めます。

◆優良公民館表彰

2月14日、仁賀保公民館が優良公民館表彰館として、文部科学大臣から表彰されました。

今回は、全国の中から地域住民の学習活動に大きく貢献していると認められた75館が表彰され、仁賀保公民館は地域の人材を生かした体験活動「キッズユートリック」事業などが高く評価されました。

◆令和2年産米の「生産の目安」
平成30年度から、行政による主食用米の生産数量目標配分が廃止されて、引き続き「に

療へのニーズの変化など、国保診療所を取り巻く環境が大きく変化してきたことから、現状を踏まえながら、今後の在り方を多方面から検討しました。

その結果、地域の医療体制を確保し、一次医療機関としての体制を強化していくために、現在2箇所で行っている診療を1箇所を集約し、施設、医療設備、診療体制の充実を図ることとし、令和3年4月から、小出診療所において診療を行いたいと考えています。

◆災害廃棄物の受け入れ

夫婦町として友好協定を結んでいる宮城県松島町からの協力要請により、昨年10月の台風19号により発生した、災害廃棄物の受け入れを行いました。

今回受け入れたのは稲わらで、河川の決壊や氾濫により発生した約1万4千トンの内、約5百トンを受け入れたものです。

かほ市農業再生協議会」が主体となり、需要に応じた米生産を推進します。

令和2年産米の「生産の目安」は9,922トン、面積換算では約1,765ヘクタールで、令和元年度より約27ヘクタールの減となります。

今後、米価維持のため関係機関や団体が連携し、過剰な生産とならないよう取り組みます。

◆ガス事業の民営化
1月14日から、にかほガス株式会社社員の社員8人がガス水道局に常駐し、需要家への個別訪問の実施や本格的な事務引き継ぎを行っています。

また、1月28日からは笹森クリンセンターに水道事業の一部を移転し、業務を開始しています。

◆行政組織の再編
令和2年度の本市の行政組織については、子育て支援と女性活躍を推進し、高齢者福祉の充実を図るため、市民福祉部・福祉事務所の子育て長寿支援課を、「子育て支援課」と「長寿支援課」に分け、それぞれ業務執行体制の強化を図ります。

また、スポーツによる観光振興と交流人口の拡大等を強化す